

令和2年度 第2四半期

退職等年金給付組合積立金 運用状況



目次

- ・ 令和2年度 第2四半期運用実績（概要）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2
- ・ 令和2年度 市場環境（第2四半期）①・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 3
- ・ 令和2年度 市場環境（第2四半期）②・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 4
- ・ 令和2年度 市場環境（第2四半期）③・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 5
- ・ 令和2年度 退職等年金給付組合積立金の資産構成割合・・・・・・・・・・・・・・・・ P 6
- ・ 令和2年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り・・・・・・・・・・・・・・・・ P 7
- ・ （参考）前年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り・・・・・・・・・・・・・・・・ P 8
- ・ 令和2年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額・・・・・・・・・・・・・・・・ P 9
- ・ （参考）前年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額・・・・・・・・・・・・・・・・ P10
- ・ 令和2年度 退職等年金給付組合積立金の資産の額・・・・・・・・・・・・・・・・ P11
- ・ 資産運用に関する専門用語の解説・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P12

令和2年度 第2四半期運用実績（概要）

運用収益額 + 0.51億円 ※実現収益額
(第2四半期)

運用利回り + 0.09% ※実現収益率
(第2四半期)

運用資産残高 605億円
(第2四半期末) (簿価ベース)

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

令和2年度 市場環境 (第2四半期) ①

各市場の動き (令和2年7月～令和2年9月)

<p><国内債券></p>	<p>10年国債利回りは、期初はほぼ横ばいで推移していましたが、8月に入ると米国債の需給悪化懸念や新型コロナウイルスのワクチン開発への期待から上昇（債券価格は下落）しました。その後は、欧米において新型コロナウイルスの感染再拡大が進行し、世界的にリスク回避的な投資行動が増えたことで安全資産の買入れが優勢となり、10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）に転じました。</p>
<p><国内株式></p>	<p>国内株式は、米中関係の悪化懸念から7月下旬にかけて下落する場面もありましたが、8月に入ると新型コロナウイルスのワクチン開発の進展報道や米国の追加経済対策への期待から上昇に転じました。その後は国内の4-6月期実質GDPの大幅な落ち込みの影響を受けて上値の重い展開が続きましたが、9月には菅新政権の発足により、これまでの政策が継承されるとの期待から、株価は緩やかな上昇基調となりました。</p>
<p><外国債券></p>	<p>米国10年国債は、期初から期央にかけては米中対立の悪化懸念や米国の金融緩和の長期化観測により、利回りは低下（債券価格は上昇）しました。その後は、米国経済指標の改善や米国債の需給悪化懸念から利回りは上昇（債券価格は下落）する局面もありましたが、期末にかけては、利回りは狭い幅で推移し方向感の無い展開となりました。</p> <p>ドイツ10年国債は、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響を受け、利回りが低下（債券価格は上昇）する局面もありましたが、期を通して比較的狭い幅での推移となりました。</p>
<p><外国株式></p>	<p>米国株式は、期初は米連邦準備理事会（FRB）による金融緩和政策の長期化期待から上昇して始まりました。7月下旬には米中対立の激化懸念から株価は下落する場面もありましたが、その後は良好な経済指標が支えとなり上昇に転じました。9月に入ると、これまで株価の上昇を支えてきたハイテク株関連銘柄を中心に売りが広がり、下落基調となりました。</p> <p>欧州株式は、期初は欧州復興基金の合意を背景に上昇しました。その後は、新型コロナウイルスの感染再拡大が一層深刻化したこと、また英国のEU離脱交渉の決裂観測が高まったことから、株価は期末にかけて下落する展開となりました。</p>
<p><外国為替></p>	<p>ドル/円は、7月下旬にかけて、米中対立の悪化懸念による世界景気の先行き不透明感から円高/米ドル安が進行しました。期央は106円を挟んだ動きで推移しましたが、9月に入ると、米連邦準備理事会（FRB）による金融緩和の長期化観測から円高/米ドル安が進み、一時期104円台をつけました。</p> <p>ユーロ/円は、7月にEU首脳会議において、経済立て直しのための復興基金の創設が合意されたことを受けて、円安/ユーロ高となりました。その後もドイツ経済指標の堅調な結果から円安/ユーロ高が一層進行しましたが、9月に入ると欧州において新型コロナウイルスの感染が再拡大したことで円高/ユーロ安に転じました。</p>

令和2年度 市場環境 (第2四半期) ②

○ ベンチマーク収益率

	令和2年6月末～令和2年9月末
<国内債券> NOMURA-BPI総合	0.17%
<国内株式> TOPIX (配当込み)	5.17%
<外国債券> FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	0.81%
<外国株式> MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	5.97%

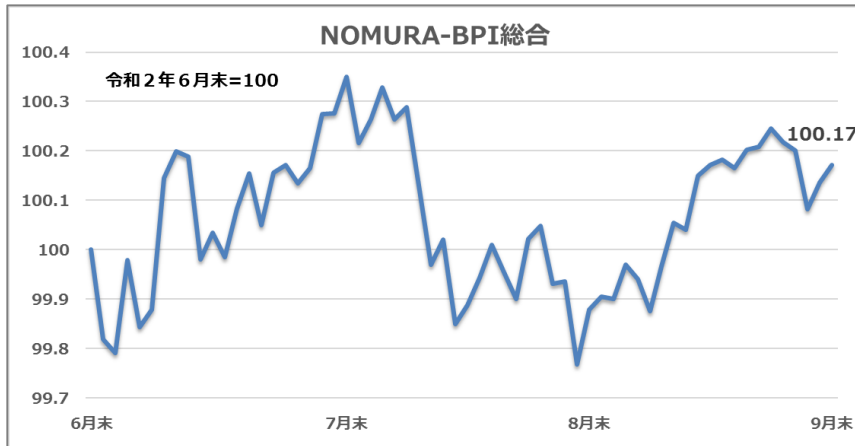
○ 参考指標

		令和2年6月末	令和2年7月末	令和2年8月末	令和2年9月末
国内債券	(新発10年国債利回り) (%)	0.028	0.020	0.051	0.016
国内株式	(TOPIX) (ポイント)	1,558.77	1,496.06	1,618.18	1,625.49
	(日経平均株価) (円)	22,288.14	21,710.00	23,139.76	23,185.12
外国債券	(米国10年国債利回り) (%)	0.656	0.528	0.705	0.684
	(ドイツ10年国債利回り) (%)	▲ 0.454	▲ 0.524	▲ 0.397	▲ 0.522
外国株式	(NYダウ) (ドル)	25,812.88	26,428.32	28,430.05	27,781.70
	(ドイツDAX) (ポイント)	12,310.93	12,313.36	12,945.38	12,760.73
外国為替	(ドル/円) (円)	107.93	105.83	105.91	105.48
	(ユーロ/円) (円)	121.24	124.75	126.41	123.65

令和2年度 市場環境 (第2四半期) ③

ベンチマークインデックスの推移 (令和2年度第2四半期) ※令和2年6月末時点の指数を「100」としてグラフ化しています

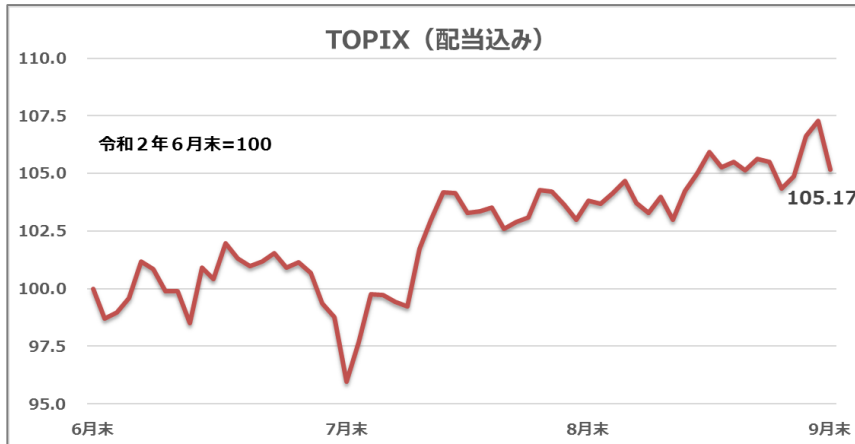
【国内債券】



【外国債券】



【国内株式】



【外国株式】

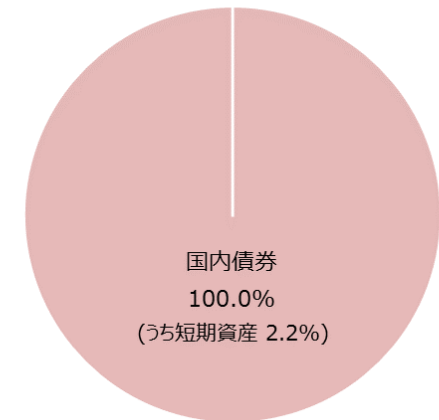


令和2年度 退職等年金給付組合積立金の資産構成割合

(単位：%)

	令和2年度				基本 ポートフォリオ
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	100.0	100.0	—	—	100.0
うち短期資産	(3.0)	(2.2)	—	—	
合計	100.0	100.0	—	—	100.0

第2四半期末 運用資産別の構成割合



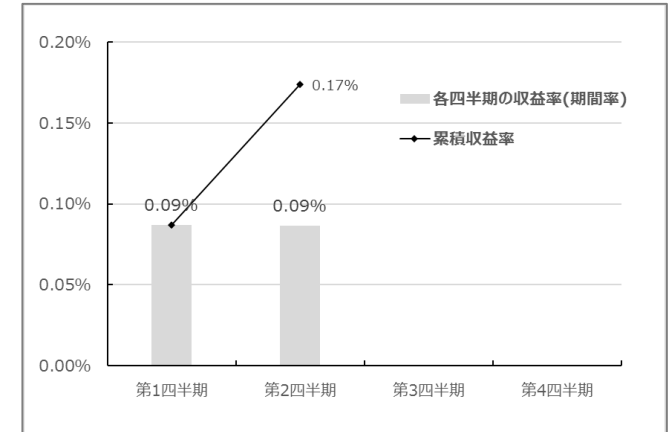
- (注1) 基本ポートフォリオは、国内債券100%です。
(注2) 資産構成割合は簿価ベースの数値です。
(注3) 記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。
(注4) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として当該ファンドが主に持つ資産の資産区分に計上しております。
(注5) 短期資産は未払金等を考慮しているため、マイナスの数値になることがあります。

令和2年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り

- 令和2年度第2四半期の実現収益率は、0.09%となりました。
- 資産別の実現収益率については、国内債券が0.09%となりました。
- 退職等年金給付組合積立金で保有する国内債券は、満期持切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：%)

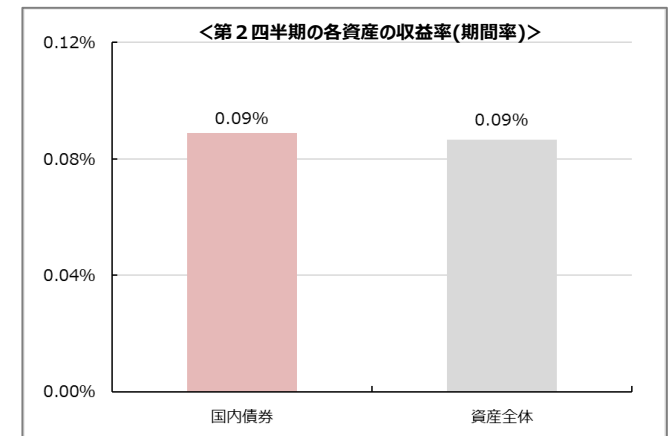
	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.09	0.09	—	—	0.17
国内債券	0.09	0.09	—	—	0.17
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	—	—	(0.00)



(参考)

(単位：%)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	▲0.34	0.33	—	—	0.01

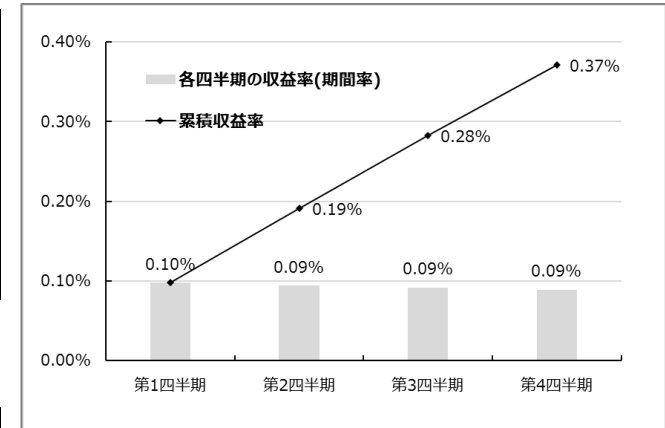


- (注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
 (注2) 「年度計」は令和2年度第2四半期までの累積収益率です。
 (注3) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
 (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り

(単位：%)

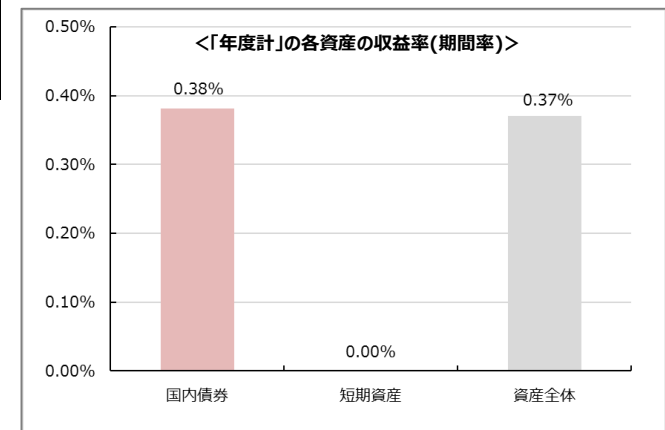
	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.10	0.09	0.09	0.09	0.37
国内債券	0.10	0.10	0.09	0.09	0.38
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00



(参考)

(単位：%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0.94	0.60	▲0.81	▲0.71	▲0.19



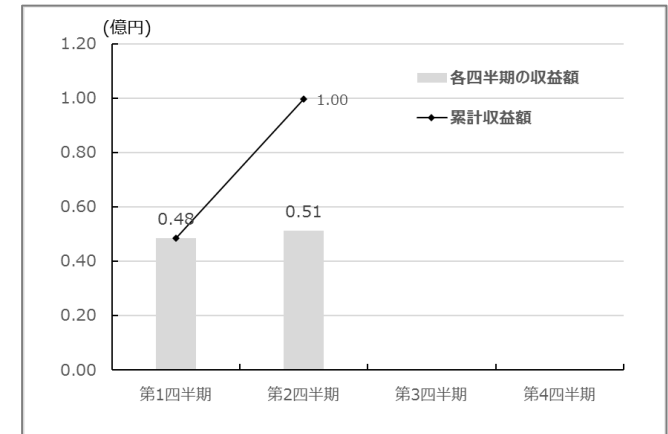
- (注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
 (注2) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
 (注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

令和2年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額

- 令和2年度第2四半期の実現収益額は、0.51億円となりました。
- 資産別の実現収益額については、国内債券が0.51億円となりました。
- 退職等年金給付組合積立金で保有する国内債券は、満期持切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：億円)

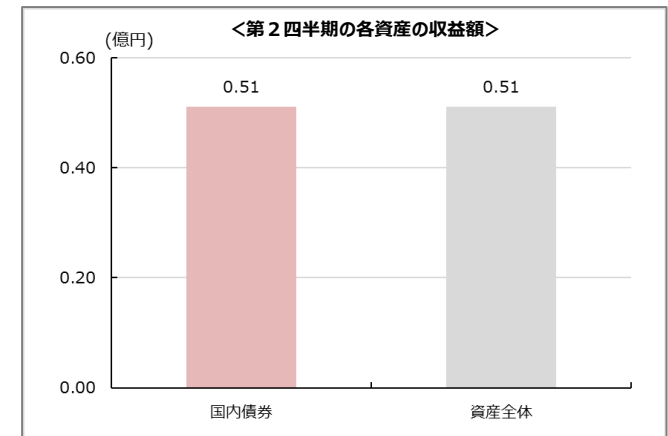
	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	0.48	0.51	—	—	1.00
国内債券	0.48	0.51	—	—	1.00
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	—	—	(0.00)



(参考)

(単位：億円)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	▲1.91	1.94	—	—	0.04

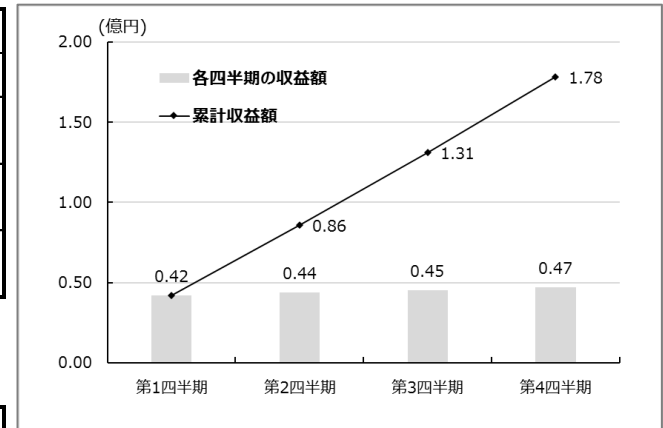


- (注1) 「年度計」は令和2年度第2四半期までの累積収益額です。
- (注2) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
- (注3) 総合収益額は、実現収益額に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。
- (注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
- (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額

(単位：億円)

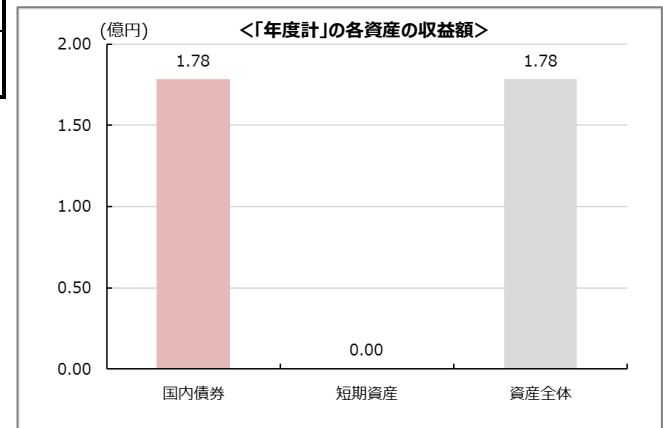
	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	0.42	0.44	0.45	0.47	1.78
国内債券	0.42	0.44	0.45	0.47	1.78
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00



(参考)

(単位：億円)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	4.15	2.90	▲4.12	▲3.84	▲0.91



(注1) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 総合収益額は、実現収益額に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

令和2年度 退職等年金給付組合積立金の資産の額

今年度

(単位：億円)

	令和2年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	572	577	5	605	611	7	-	-	-	-	-	-
うち短期資産	(17)	(17)	(0)	(14)	(14)	(0)	-	-	-	-	-	-
合計	572	577	5	605	611	7	-	-	-	-	-	-

前年度

(単位：億円)

	令和元年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	433	447	14	469	486	16	498	510	12	526	533	7
短期資産	15	15	0	12	12	0	21	21	0	17	17	0
合計	448	462	14	481	498	16	519	531	12	542	549	7

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考値です。

(注3) 上記数値(令和2年度)は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注4) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として当該ファンドが主に持つ資産の資産区分に計上しております。

(注5) 短期資産は未払金等を考慮しているため、簿価、時価共にマイナスの数値となることがあります。

資産運用に関する専門用語の解説

- 実現収益額
(計算式)
実現収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 (当期末未収収益 - 前期末未収収益)
- 実現収益率
(計算式)
実現収益率 = 実現収益額 ÷ 元本 (簿価) 平均残高
- 総合収益額
実現収益額に資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
(計算式) 総合収益額 = 実現収益額 + 評価損益増減 (当期末評価損益 - 前期末評価損益)
- 修正総合収益率
時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。総合収益額を、元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
(計算式)
修正総合収益率 = 総合収益額 / (元本 (簿価) 平均残高 + 前期末未収収益 + 前期末評価損益)
- 格付
債権の信用力や元利金の支払能力の安全性などを総合的に分析してランク付けし、アルファベットなど分かりやすい記号で示されたものです。格付機関が付与します。
一般に BBB 格までが投資適格とされ、BB 格以下になると信用リスクが高くなるとされています。